



## 2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東名  
コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 直人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山崎 賢治 TEL 059 (330) 2151  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	6,941	28.8	785	89.9	807	85.9	561	121.8
2024年8月期第1四半期	5,388	6.2	413	△12.1	434	△12.8	253	△17.1

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 563百万円 (128.3%) 2024年8月期第1四半期 246百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	37.70	36.94
2024年8月期第1四半期	17.02	16.70

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	14,243	7,994	56.1
2024年8月期	14,172	7,639	53.9

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 7,987百万円 2024年8月期 7,632百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,541	31.5	1,401	50.0	1,421	45.9	971	62.2	65.22
通期	29,992	25.4	2,869	24.0	2,908	21.1	2,005	29.1	134.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（注）連結の範囲の重要な変更には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より株式会社デジタルクリエイターズを設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	14,901,600株	2024年8月期	14,901,600株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	1,066株	2024年8月期	1,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	14,900,534株	2024年8月期1Q	14,877,134株

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(企業結合等関係) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みがみられるものの、雇用と所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、今後も緩やかな回復傾向が続くことが期待されております。しかしながら、欧米における高金利の継続や中国の不動産市場の冷え込み等、海外経済の停滞が我が国の景気に与える影響については、引き続き注視が必要な状況であります。また、物価上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響にも十分な注意が必要であります。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2024年11月調査)要約版」(2024年11月29日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iはマイナス幅が拡大し、今後3ヶ月の売上げ見通しD Iは漸減傾向が継続すると予想されております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、2027年8月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT GROWTH 2027」を策定しております。中期経営計画では「中小企業の課題を「若手の積極的な活用」と「組織力」で解決するプロフェッショナルな企業グループとなる。」を基本方針とし、数値目標は、売上高402億円、営業利益46.3億円、EPS(1株当たり当期純利益)218.67円、ROE(自己資本利益率)26.1%としております。

当第1四半期連結累計期間において、デジタルマーケティングの更なる強化及びテレマーケティングの再活用に注力した結果、Web広告からの顧客流入並びにクロスセル契約が増加し、「オフィス光119」及び「オフィスでんき119」の新規顧客獲得件数を積み上げたことにより、売上高及び各段階利益の伸長に寄与いたしました。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所(JEPX)の電力取引価格は、前年同四半期と比較し概ね同等の水準を維持し、安定的に推移いたしました。当社顧客の電力使用量は、電力需要安定期であったものの、例年の同時期と比較して堅調な需要が継続いたしました。その結果、売上高及び各段階利益は、需要期には及ばないものの、当初の想定を上回る水準で推移いたしました。

Web集客においては、2027年8月期末まで集客割合50%以上を維持する目標に対し、現在の集客割合の状況は、安定した水準を維持しております。

2024年9月2日に広告運用コンサルティング事業及びインターネットサービス事業を主軸とする子会社として、株式会社デジタルクリエイターズを設立いたしました。本子会社を通じて、より効果的な集客戦略の実現とサービス領域の拡大に取り組んでまいります。

また、2024年10月21日に「VOC(顧客の声)を事業展開の軸に置くモデル」において、顧客との関係を構築し、成果をあげている企業や団体を表彰する「2024 CRM ベストプラクティス賞」の受賞に関するお知らせを発表いたしました。当社は、この受賞を励みに今後も顧客志向の経営を徹底し、顧客ニーズに即した新規サービスの開発及び顧客体験の改善を通じて、更なる顧客価値の創造に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は6,941,558千円(前年同四半期比28.8%増)、営業利益は785,556千円(同89.9%増)、経常利益は807,392千円(同85.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は561,811千円(同121.8%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、電力小売販売サービス「オフィスでんき119」が主力サービスとして成長したことを受け、事業ポートフォリオの明確化と業績管理体制の見直しを目的に、独立した事業セグメント「オフィスでんき119事業」として新設いたしました。また、既存の「ファイナンシャル・プランニング事業」は「オフィスソリューション事業」に統合いたしました。その結果、当社グループの報告セグメントは従来の「オフィス光119事業」「オフィスソリューション事業」「ファイナンシャル・プランニング事業」の3つの報告セグメントから、「オフィス光119事業」「オフィスでんき119事業」「オフィスソリューション事業」の3つの報告セグメントへ変更しております。このため、前第1四半期連結会計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。

#### (オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」については、Web広告の効率化及び代理店チャネルの活性化により、契約保有回線数が堅調に増加いたしました。また、既存顧客に対するフォローアップを強化し顧客満足度向上に努めた結果、解約率は0.61%と低減いたしました。

また、2025年8月期末の契約保有件数目標136,000契約に向けて、計画に沿った進捗であり、好調な立ち上がりとなりました。

当事業にかかる費用については、Web集客の本格稼働に伴い広告宣伝費用が増加したほか、代理店活用の拡大による販売手数料等が前年同四半期と比較し上昇いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は3,068,052千円(前年同四半期比4.7%増)となり、セグメント利益は410,228千円(同11.0%増)となりました。

## (オフィスでんき119事業)

電力小売販売「オフィスでんき119」は、既存顧客へのリテンション活動を引き続き行ったものの、市場環境の変化に伴い、顧客の選択肢が多様化したことで、一部の顧客層において解約率が上昇傾向で推移いたしました。一方、自社テレマーケティング活動の再活用及び強化や代理店からの取次件数の増加、「オフィス光119」とのクロスセル販売が引き続き好調であったことから、新規獲得数は通増いたしました。当事業に係る費用については、2024年9月にかけての長期的な猛暑による電力需要の増大、並びに「オフィスでんき119」の契約件数増加に起因し、仕入コストが上昇する結果となりました。

サステナビリティ経営の一環としての活動及びマテリアリティ目標の一つとして販売に傾注する「オフィスでんき119」再エネプランは、2027年8月期までに契約保有件数の70%以上を再エネプランにする目標に対し、2024年11月末時点で62.0%と堅調に推移いたしました。当社は、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を推進する企業として、引き続き「オフィスでんき119」再エネプランの販売を強化してまいります。

この結果、オフィスでんき119事業の売上高は2,991,752千円（前年同四半期比49.3%増）となり、セグメント利益は477,659千円（同182.5%増）となりました。

## (オフィスソリューション事業)

情報端末機器の販売において、「オフィスカメラ119」やUTM等のセキュリティ関連機器並びに光回線の障害時にバックアップ回線の提供が可能となる「オフィスあんしんコネクト119」に対する需要が引き続き高水準で推移しております。また、当社が注力してきたデジタルマーケティング施策が奏功し、Web広告を通じた新規顧客の獲得が進んだことで、商談件数及び受注率が顕著に向上いたしました。この結果、売上高及び営業利益は好調に推移いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は881,754千円（前年同四半期比94.4%増）となり、セグメント利益は138,781千円（同111.9%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は14,243,494千円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が600,393千円減少した一方で、現金及び預金が420,929千円、無形固定資産のうちのれんが96,666千円、その他の投資その他の資産のうち保証金が137,415千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は6,249,394千円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは主に短期借入金が200,000千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が146,066千円、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円、未払法人税等が171,648千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は7,994,099千円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは主に利益剰余金が353,204千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,643,047	7,063,976
受取手形及び売掛金	5,253,281	4,652,887
商品及び製品	22,957	47,407
原材料及び貯蔵品	122,075	186,449
その他	656,942	602,910
貸倒引当金	△44,820	△44,003
流動資産合計	12,653,484	12,509,627
固定資産		
有形固定資産	230,056	228,877
無形固定資産	603,870	658,830
投資その他の資産		
投資有価証券	23,652	25,902
繰延税金資産	60,793	63,451
その他	637,879	793,941
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	685,188	846,158
固定資産合計	1,519,115	1,733,866
資産合計	14,172,599	14,243,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949,533	2,803,466
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	510,584	310,584
未払金	597,723	605,109
未払法人税等	440,073	268,425
賞与引当金	77,356	23,208
その他	350,554	428,137
流動負債合計	6,125,826	5,838,931
固定負債		
長期借入金	321,560	318,914
資産除去債務	66,922	66,985
その他	18,964	24,562
固定負債合計	407,447	410,462
負債合計	6,533,274	6,249,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	629,217	629,217
資本剰余金	619,217	619,217
利益剰余金	6,368,276	6,721,480
自己株式	△663	△663
株主資本合計	7,616,048	7,969,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,401	17,972
その他の包括利益累計額合計	16,401	17,972
新株予約権	6,874	6,874
純資産合計	7,639,325	7,994,099
負債純資産合計	14,172,599	14,243,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,388,319	6,941,558
売上原価	3,658,710	4,640,657
売上総利益	1,729,609	2,300,901
販売費及び一般管理費	1,316,007	1,515,344
営業利益	413,601	785,556
営業外収益		
受取利息	404	195
受取配当金	—	234
債務等決済差益	21,618	22,461
その他	1,049	3,722
営業外収益合計	23,072	26,614
営業外費用		
支払利息	2,444	3,084
その他	30	1,694
営業外費用合計	2,474	4,778
経常利益	434,199	807,392
税金等調整前四半期純利益	434,199	807,392
法人税等	180,946	245,580
四半期純利益	253,252	561,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,252	561,811

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	253,252	561,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,533	1,570
その他の包括利益合計	△6,533	1,570
四半期包括利益	246,719	563,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,719	563,382



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	38,295 千円	49,131 千円
のれんの償却額	—	3,333

## (企業結合等関係)

## (事業譲受)

## 1. 事業譲受の概要

## (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社カラーズエンターテインメント  
事業内容 広告運用コンサルティング事業、インターネットサービス事業、飲食事業

## (2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループは、全国の中小企業・個人事業主に対し経営課題解決に繋がるサービスとして、自社ブランド商材である中小企業向け光コラボレーションサービス「オフィス光119」及び電力小売販売「オフィスでんき119」を中核として事業活動を行っております。

当該事業について、2023年8月期の販売戦略の変更に伴い、Web集客を強化し、営業業務の効率化を図ってまいりました。そのような情勢の中、株式会社カラーズエンターテインメントとは、当社のリスティング広告の委託契約を締結しており、同社は当社のWeb集客の強化に寄与いただいた実績及びデジタルマーケティングのノウハウを持ち合わせております。

この度、当社のインターネットを媒体とした広告宣伝サービスを手掛けるための子会社を設立し、株式会社カラーズエンターテインメントが行う事業の内、広告運用コンサルティング事業、インターネットサービス事業を譲り受けることで、さらなる集客の強化を図るとともに当該サービスの拡大を目指してまいります。

## (3) 事業譲受日

2024年9月30日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## 2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

2024年9月30日から2024年11月30日まで

## 3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,176千円
取得の原価		100,176

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該事業譲受に係る取得関連費用の総額は176千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

100,000千円

## (2) 発生原因

譲受事業の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び均等償却

5年間にわたる均等償却

## 6. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

## 7. 事業譲受が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オフィス光119事業	オフィスでんき119事業	オフィスソリューション事業	合計
売上高				
ストック収益(注)1	2,809,016	1,987,583	84,934	4,881,534
フロー収益(注)2	121,835	16,195	368,753	506,785
顧客との契約から生じる収益	2,930,852	2,003,778	453,688	5,388,319
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,930,852	2,003,778	453,688	5,388,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	247	—	281
計	2,930,886	2,004,025	453,688	5,388,600
セグメント利益	369,442	169,055	65,484	603,981

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスでんき119事業においては主に電力小売販売、オフィスソリューション事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検取時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報端末機器・環境商材の販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	603,981
全社費用(注)	△190,379
四半期連結損益計算書の営業利益	413,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オフィス光119事業	オフィスでんき119事業	オフィスソリューション事業	合計
売上高				
ストック収益(注)1	2,927,374	2,971,362	78,905	5,977,643
フロー収益(注)2	140,677	20,389	802,848	963,915
顧客との契約から生じる収益	3,068,052	2,991,752	881,754	6,941,558
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,068,052	2,991,752	881,754	6,941,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	325	15,826	16,256
計	3,068,157	2,992,077	897,580	6,957,815
セグメント利益	410,228	477,659	138,781	1,026,669

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスでんき119事業においては主に電力小売販売、オフィスソリューション事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報端末機器・環境商材の販売によるものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026,669
全社費用(注)	△241,112
四半期連結損益計算書の営業利益	785,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、電力小売販売サービス「オフィスでんき119」が主力サービスとして成長したことを受け、事業ポートフォリオの明確化と業績管理体制の見直しを目的に、独立した事業セグメント「オフィスでんき119事業」として新設いたしました。また、既存の「ファイナンシャル・プランニング事業」は「オフィスソリューション事業」に統合いたしました。その結果、当社グループの報告セグメントは「オフィス光119事業」「オフィスでんき119事業」「オフィスソリューション事業」の3つの報告セグメントとなっております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィスソリューション事業」において、当社の連結子会社である株式会社デジタルクリエイターズが事業譲受を行ったことにより、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、100,000千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年1月10日

株式会社東名  
取締役会 御中仰星監査法人  
名古屋事務所指定社員 公認会計士 浅井 孝孔  
業務執行社員指定社員 公認会計士 木全 泰之  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東名の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。